

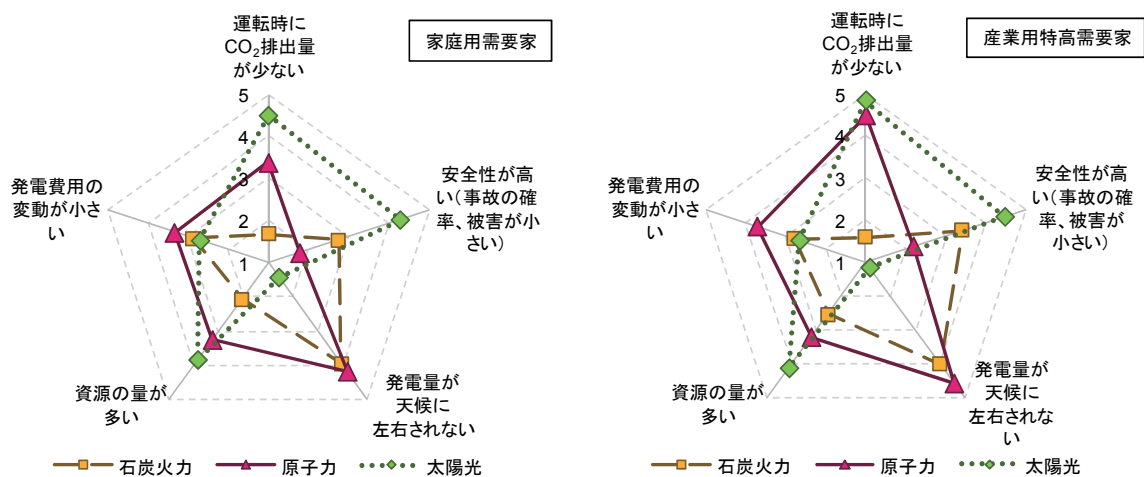
## エネルギー事業政策

### [目的]

エネルギー事業者としての電気事業者の経営をとりまく環境の変化が、電気事業におけるプレイヤーとしての事業者、主要なステークホルダーである需要家、事業環境を決定する制度や政策、事業の背景としての電力需要の動向や経済環境に与える影響につき、定量的な分析を含む多面的な調査研究によって、今後のエネルギー事業が直面する課題とその対応策について検討、提案する。

### [主な成果]

- ・国内需要家を対象とした質問紙調査により、低炭素電源の導入に関する費用負担意識と電源特性の評価、費用負担の許容値上げ水準等について明らかにした[Y09008](図 1)。
- ・文献調査や現地での聞き取り調査を通じ、料金収入と販売電力量を切り離す「デカップリング」と呼ばれる電気料金制度の米国での導入状況や論点を調査・分析した[Y09005]。



(注) 「そう思う」=5、「ややそう思う」=4、「どちらともいえない」=3、「あまりそう思わない」=2、「そう思わない」=1 の5段階評価の平均値

図 1 需要家から見た電源特性の評価

例えば、産業用特別高圧需要家では、原子力発電のCO<sub>2</sub>排出量が太陽光発電と同程度と評価されており、これらの発電時のCO<sub>2</sub>排出原単位がそれぞれゼロであることが、適切に理解されている。一方、家庭用需要家においては、原子力発電の方が太陽光発電と比べてCO<sub>2</sub>排出量が多いと評価されていることが明らかとなった。なお、図中には示していないが、家庭用需要家は石炭の資源量を天然ガスよりも少ないと認識している結果も見られた（実際には、石炭の確認可採年数は133年超と天然ガス60.3年よりも長いとされている [BP 統計参照]）。